

土浦市の職員給与・定員管理等の公表

土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与、または民間企業の給与などを踏まえて、「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当から成り立っています。ここでは、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

個人人事課(☎826・1111 内線2329)

■ 人件費の状況 (平成27年度決算)

区分	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	<参考>26年度の 人件費率
普通会計	613億4582万7000円	6億4684万2000円	93億8255万4000円	15.3%	17.5%
特別会計	417億9620万6000円	6億3305万4000円	6億8126万8000円	1.6%	1.7%
計	1031億4203万3000円	12億7989万6000円	100億6382万2000円	9.8%	11.0%

※人件費とは、一般職の給与(給料+手当)、退職手当、共済組合負担金、特別職の給料、非常勤職員の報酬などをいいます。実質収支とは、歳入総額から歳出総額と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

■ 職員給与費の状況 (平成27年度決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当り 給与費 (B)/(A)
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計(B)	
普通会計	945人	33億7262万6000円	11億2795万円	14億318万8000円	59億376万4000円	624万7369円
特別会計	91人	2億9961万1000円	1億301万5000円	1億2336万円	5億2598万6000円	578万66円
計	1036人	36億7223万7000円	12億3096万5000円	15億2654万8000円	64億2975万円	620万6322円

※職員数および給与費には、非常勤職員などを含みません。職員手当には、退職手当を含みません。職員数は平成27年10月1日の一般職(教育長および公益的法人派遣職員3人を除く)の人数です。

■ 一般行政職の級別職員数の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事	主幹	係長	課長補佐 主査	副参事	課長	参事	部長	
職員数	144人	92人	108人	129人	29人	32人	11人	9人	554人
構成比	26.0%	16.6%	19.5%	23.3%	5.2%	5.8%	2.0%	1.6%	100%

※土浦市職員の給与に関する条例で定める行政職給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。消防職、企業職、技能労務職を含みません。

■ 一般行政職の初任給の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
大学卒	19万200円	18万100円	17万6700円 (一般)
高校卒	14万4600円	14万6800円	14万4600円

※人事院勧告などによる給与改定前

■ 一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料月額	30万2202円	33万7283円	33万1816円
平均年齢	41.4歳	42.9歳	43.6歳

※人事院勧告などによる給与改定前

■ 特別職の報酬等の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当 (平成28年度支給割合)
市長	給料 67万7600円	6月期 1.50月分 12月期 1.60月分 計 3.10月分
副市長	79万円	
議長	報酬 57万円	計 3.10月分
副議長	50万円	
議員	46万7000円	

※平成28年1月1日から平成31年11月21日までの期間中は、市長の給料月額を30%減額しています。

■ 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	25万4546円	30万5875円	34万6957円
高校卒	21万8500円	27万8500円	33万133円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

■ 職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手当の支給概況

区分	土浦市	国		
期末手当 勤勉手当	(平成27年度支給割合)			
	6月期	期末手当 1.225月分 勤勉手当 0.75月分	6月期	期末手当 1.225月分 勤勉手当 0.75月分
	12月期	1.375月分 0.85月分	12月期	1.375月分 0.85月分
	計	2.60月分 1.60月分	計	2.60月分 1.60月分
	(平成28年度支給割合)		(平成28年度支給割合)	
	6月期	1.225月分 0.80月分	6月期	1.225月分 0.80月分
12月期	1.375月分 0.80月分	12月期	1.375月分 0.80月分	
計	2.60月分 1.60月分	計	2.60月分 1.60月分	
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 → 有 管理職員への加算措置 → 無	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 → 有 管理職員への加算措置 → 有		
退職手当	(平成28年度末支給率)		(平成28年度末支給率)	
	勤続20年	自己都合 20.445月分 定年 25.55625月分	勤続20年	自己都合 20.445月分 勤奨・定年 25.55625月分
	勤続25年	29.145月分 34.5825月分	勤続25年	29.145月分 34.5825月分
	勤続35年	41.325月分 49.59月分	勤続35年	41.325月分 49.59月分
	最高限度額	49.59月分 49.59月分	最高限度額	49.59月分 49.59月分
	その他の加算措置	→ 無	その他の加算措置	→ 定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

※勤勉手当支給割合は、人事評価結果が標準の者の割合です。退職手当の支給率は、県内全市町村同率です。

■ 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区分		職員数			前年との 比較
部門		平成26年	平成27年	平成28年	
一般行政 部門	議 会	9人	9人	9人	0人
	総 務	163人	165人	160人	▲5人
	税 務	61人	60人	58人	▲2人
	民 生	194人	197人	198人	1人
	衛 生	79人	77人	78人	1人
	労 働	2人	2人	2人	0人
	農林水産	29人	30人	30人	0人
	商 工	11人	11人	12人	1人
	土 木	94人	96人	98人	2人
小 計	642人	647人	645人	▲2人	
特別行政 部門	教 育	110人	110人	106人	▲4人
	消 防	190人	188人	185人	▲3人
	小 計	300人	298人	291人	▲7人
普通会計 計		942人	945人	936人	▲9人
公営企業等 会計部門	水 道	21人	21人	20人	▲1人
	下 水 道	22人	23人	22人	▲1人
	そ の 他	43人	46人	47人	1人
公営企業等会計部門 計		86人	90人	89人	▲1人
合 計		1028人	1035人	1025人	▲10人

